

一般質問通告書



令和5年11月24日

伊達市議会議長様

伊達市議会議員 佐藤 匡則

(会派名 伊達みらい)

第4回伊達市議会定例会において下記のとおり一般質問をしたいので、伊達市議会会議規則第62条の規定により、質問の通告をいたします。

提出方法	受付月日	令和5年11月24日	受付順位	1
電子メール	受付時刻	8時45分	質問順位	1

1 高齢福祉について

厚生労働省のホームページにも掲載がありますとおり、団塊の世代の方々が75歳となる2025年には、75歳以上の人口が全人口の約18%となり、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%となると推計されています。

また、国立社会保障・人口問題研究所が「将来推計人口」を発表しており、65歳以上の高齢者人口が3,953万人とピークを迎えるのは2043年といわれております。

先日の新聞にも一面に掲載されておりました、道内の訪問介護事業所の減少に歯止めがかからない。また、経営困難だけが原因ではなく、人材不足が深刻な状況であるという実態が報告されております。

このことから、高齢福祉における人材不足への市の対策について伺います。

- (1) 市内における人材不足の現状について
- (2) 人材の不足によってサービスの縮小、低下は起きていないか

2 災害対応について

市は、日本海溝・千島海溝の巨大地震により津波が発生した際の浸水想定が見直されたことから、令和4年4月に「津波ハザードマップ」の改訂版を作成しました。

また、有珠山の噴火は前回の発生から23年を過ぎようとしており、伊達市地域防災計画、伊達市避難行動要支援者対策計画、有珠山火山避難計画等様々な計画を立てられております。

このことから、市の災害対応について以下を伺います。

- (1) 避難所としての対象施設の管理状況について
- (2) 災害発生時や避難所における市民への情報伝達の手段について
- (3) 防災教育について、教育機関との連携や協力はどのように交わされているのか